

評価項目作成：東京都専修学校各種学校協会 各種学校振興部会 日本語教育振興委員会
「日本語教育機関認定法」「日本語教育機関の告示基準」「日本語教育機関の告示解釈基準」も参照の上作成

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

1.教育理念・目的等

評価

1	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5
2	1-2 学校の特色を理解しているか	5
3	1-3 学校の将来構想を抱いているか	5
4	1-4 理念に基づく教育が行われているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

2019年に日本語教育推進法が制定、2024年に日本語教育機関認定法が施行され日本語学校を取り巻く環境が大きく変化した。かかる環境変化を勘案し今般、基本理念・目的を改めた。基本理念は「実学の精神に基づき、日本文化と日本語への深い理解を通じ国際的な文化交流を促進し、日本語教育を通して、多文化共生社会の実現と、国際的視野にたつてグローバル社会で活躍できる人材の育成を目指す。」、目的は「就職ニーズに対応した日本語教育を展開し、個々の日本語学習者が就職後、実学としての日本語コミュニケーション能力を駆使し、日本社会だけでなくグローバル社会で活躍できる人材となるべく育成することを目的とする。」とした。教育目標は「基本理念に則り、以下の資質・能力の育成を目標として教育活動を行う。1. 日本語学習者が自身の考えを根拠立てて主張、議論、文章化できる実践的な日本語能力を育成する。2. 日本文化や社会についての理解を深め、社会において適切に行動できる力を育成する。3. 異文化コミュニケーションを通じ、円滑な人間関係が構築できる力を育成する。4. 自分自身の能力を客観的に理解し、課題を発見し、成長に繋げられる力を育成する。」として、育成人材像を定めた。当校には以下のような特色がある。①確かな日本語教育実績②日本語教育のICT化（生徒一人に1台タブレット端末貸与）③小規模校だからこそのきめ細かなケア④生徒の国籍が多様・活発なコミュニケーション⑤就職支援⑥教職員間の情報共有体制⑦充実した研修制度⑧グループ校との連携⑨帝京大学グループとの連携、である。

本校を含む千駄ヶ谷グループの将来構想は、①学生の多国籍化の更なる推進②教育の質的維持向上③教育、学生管理、組織運営のICT化の推進④国内外の大学等との提携拡大による学生募集の拡大と就職・進学支援⑤日本語教育経験を活かした業務の多角化⑥法人の健全な経営、である。こうした将来構想は、毎年開催される学校法人吉岡教育学園の理事会・評議員会や、定期的に開催される教職員参加の全体会議でも示されている。また教育理念に基づいたカリキュラムを編成している。

2.学校運営

評価

5	2-1 学校の理念・目的の達成に沿って運営方針が定められているか	5
6	2-2 学校の理念・目的の達成に沿って事業計画が定められているか	5
7	2-3 運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか	5
8	2-4 人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	5
9	2-5 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5
10	2-6 学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	5
11	2-7 危機管理体制は整備されているか	5
12	2-8 施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう学校教育法に基づき整備されているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当学院の運営組織や意思決定機能は安定的に維持されている。運営方針や事業計画は、毎年、学校法人の理事会・評議員会の場で、次年度の予算と共に示され、理事・評議委員の承認を得た上で決定されている。組織運営は、校長・副校長・事務長が統括者として業務にあたり、一般教職員が中心となって実際の教育活動・学生ケアを行っている。日々の教育活動・学生ケアを行う中で生まれる課題は、一般教職員から主任教員に即座に報告・連絡・相談され、副校長・事務長に共有される。必要な決定は、定期的に校長に報告・相談され、決裁という形で意思決定がなされている。重要な案件については複数の教職員でミーティングを行い、対応を検討し、実行している。

業務の効率化については、「学生情報（面談記録・進学情報等）のデータ化・一元化」は継続利用されており、主任教員・クラス担任・学生課職員・就職支援室職員がそれぞれで得た情報を共通のフォーマットに入力することで即時に共有されている。その他、学習管理システムである千駄ヶ谷LMSの活用が進み、「出席率の管理・確認」「アルバイト時間の管理」等をシステム上で行っている。

施設・設備等については学校教育法に沿って整備されており、2023年度は東京都の現地調査も受け、学生が安心安全に学べる環境となっている。

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

3.教職員

評価

13	3-1	教育理念・目的が教職員間で共有されているか	5
14	3-2	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	5
15	3-3	教職員評価を行っているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

教育理念は、コースカリキュラム（非常勤講師を含め教員全員に配布されるもの）に記載され、クラス担任のスケジュール管理や各講師の授業実践等、必要な時にいつでも確認できる。教育の質については、維持向上のための制度として「自己点検（教師が自分の授業を撮影・視聴し自己点検シートを作成）」と「研修（研修担当者が研修対象者の授業に対してフィードバック）」がある。

教職員評価は、制度として半年に1度行われる。教職員一人一人が自分自身を評価する「自己評価」を行ったうえで、上長が教職員を評価する「人事評価」が行われ、個別面談を通じて各教職員にフィードバックされている。

4.教育活動

評価

16	4-1	カリキュラムは体系的に編成されているか	5
17	4-2	授業評価の実施・評価体制はあるか	5
18	4-3	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	5
19	4-4	成績評価、進級判定、修了判定は適切に行われているか	5
20	4-5	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

日本語教育の参照枠を参考にカリキュラムが編成されており、クラスは日本語レベルに応じて初級1（A1～A2）～上級2レベル（C1）の8段階ある。2023年度は新たに非常勤講師が数名採用されたが、5年以上の日本語教育経験を持つ者、日本語教師養成講座で学んだ者等、要件・資質等を十分に満たしており、各教師が日々の授業を行っている。授業評価は、学生が授業を評価する「学生アンケート」を半年に1回実施しており、評価が数値化・可視化され、授業の改善に役立てている。成績評価・進級判定は3か月に一度試験が実施され、その結果に基づき「聞く・読む・話す・書く・漢字」の5項目について「A～Eの5段階」で評価・判定されている。

5.学生支援

評価

21	5-1	進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
22	5-2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
23	5-3	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか	5
24	5-4	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5
25	5-5	保護者と適切に連携しているか	5
26	5-6	卒業生への支援体制はあるか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

進学指導は、当校とグループ校の実績に基づいた進学データ・アンケート結果が活用されている。進路指導担当者が学生と1対1面談を行い、学生の志望と状況の把握に努めている。面談時に適宜、アドバイスを行い、必要に応じて書類作成・面接指導を行っている。就職指導については、当校グループ内の就職支援室の職員が適宜個別面談等を実施し、サポートしている。学生寮は希望者に対して提供される。日本留学中は生活に困ったことがあれば事務職員が対応しており、日本語・英語・中国語・ベトナム語で相談できる。今年度は学生の状況を踏まえ、母国にいる保護者（経費支弁者）とオンライン面談を行い、情報提供・サポートを行った。

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

6.在留管理と生活指導

評価

27	6-1 入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
28	6-2 日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	5
29	6-3 我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	5
30	6-4 常に最新の学生情報を把握しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

在籍管理・生活指導は、入学時のオリエンテーション・入学後の学生課個別面談（3か月に1回程度）を通じて定期的に指導している。内容は、学生の年齢や背景に応じて、金銭管理・アルバイトの労働時間管理を含めて行っている。アルバイトに関してはアルバイト先との労働契約書・毎月の労働時間の提出を義務付け、徹底管理をしている。今年度は体調不良等を理由に出席率が低下傾向にある学生がいたため保護者とのオンライン面談や自宅訪問を行った。2024年度は出席率を含めた在籍管理を強化するため、出席率の自動通知システムを導入する。

7.学生の募集と受け入れ

評価

31	7-1 学生の受入方針は定められているか	5
32	7-2 学生募集活動は、適正に行われているか	5
33	7-3 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5
34	7-4 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5
35	7-5 適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

学生の受け入れ方針は、昨年度同様、校長・副校長・事務長・学生募集担当者が教育理念を確認したうえで詳細を決定している。直営事務所のあるベトナム・中国においては事務所と連携し、その他の国・地域においては現地留学院等を介して募集活動を進めている。当校卒業生の進路情報や日本語試験結果等の教育成果は年度末に直営事務所に報告し、グループ校との違い等適切な情報提供を行っている。選考は、書類選考・面接を行い、日本語学習目的・経費支弁能力・日本語学習歴等を十分に確認し、定員100名を超えない範囲で受け入れを決定している。

8.財務

評価

36	8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5
37	8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5
38	8-3 財務について会計監査が適正に行われているか	5
39	8-4 留学生紹介機関への仲介手数料は適正なものとなっているか	5
40	8-5 財務情報公開の体制整備はできているか	3

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校の経営母体である学校法人吉岡教育学園は、問題のない財務基盤が確立されている。新年度の予算・収支計画は、学校法人吉岡教育学園の理事会・評議員会の場で審議、承認を受けており有効かつ妥当なものとなっている。適正な会計処理を行い、監事による会計監査を受け理事会・評議員会で監査報告がなされ、承認を受けている。留学生紹介機関への仲介手数料は年1回適正性を検証し適正と評価している。財務情報公開は日本語教育機関認定後に公開予定である。

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

9.法令等の遵守

評価

41	9-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5
42	9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5
43	9-3 自己点検・自己評価の実施と、問題点の改善に努めているか	5
44	9-4 自己点検・自己評価結果を公開しているか	5
45	9-5 関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

学校の運営は「日本語教育機関の告示基準」等を遵守し、学則に基づき運営している。また、出入国在留管理庁への報告等も、学生課職員が情報を整理し、校長・事務長への確認を経る形で、遅延なく適正に行っている。

自己点検・自己評価は、2023年分は2024年4月に実施した。教務課・学生課の全専任教職員が参加する会議を開き、自身が主にかかわる業務について振り返るとともに、各部署の業務内容と状況の共有を行っている。年度末に自己点検・自己評価を適正に行うことを毎度確認し、次年度への改善点の確認を行っている。

10.社会貢献

評価

46	10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	5
47	10-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	3

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当グループは1975年に設立された千駄ヶ谷日本語教育研究所を淵源としておよそ50年にわたる日本語教育・日本語教師養成の実績を有する。様々な学習者に対する日本語教育経験と1万人を超える日本語教師育成実績で得られたノウハウの蓄積を活用し、日本語教育と日本語教師養成向けの教材を多数出版、STBJ標準ビジネス日本語テストや全養協日本語教師検定といった大規模テストの開発、実施運営にも携わっている。地域の日本語教育にも、ボランティア教師養成のための講座の開校・運営に携わっているほか、地域の日本語教育向けの教材やカリキュラム開発を行っている。2023年度はコロナが5類に移行したとはいえ、近隣住民との接触が限られていた。2024年度本校の学生が地域住民と交流し地域貢献できるよう検討していきたい。

〈総括〉

2023年度は、学生の国籍と学習目的の多様化が進み、一般日本語コースとしての特色を強めた年となった。学生の多様化は日本語学習に好影響を与え、日本語を使った国際交流が校内で活発に行われていた。

教職員の体制・質の面では、「人事評価」「自己評価」「授業アンケート」等の制度が継続して運用・活用されている。一人一人の教職員が自省をしつつ、上長との1on1の面談や日々の業務の中で意見交換を行っている。また、授業の評価が一方的にならぬよう、学生の声を「授業アンケート」を通して聞きとっている。アンケート結果は各教師が自身の授業や指導に対する気づきを得る機会となっている。来年度もこれらの取り組みを継続し、教育の質を高いレベルで維持していきたい。